

ピープルズ・ホープ・ジャパン 2016年度 事業報告

1. 概要

PHJは2000年に採択された国連ミレニアム開発目標(MDGs)の4, 5, 6, 7に沿った活動を行ってきましたが、MDGsが2015年に終了したため、2016年からは国際社会が開発目標と定めた持続可能な開発目標(SDGs)に沿って、事業活動を行っています。

当期は東南アジア5ヶ国で母子保健改善を目指した教育支援活動を中心に行い、日本国内では東日本大震災の復興支援と熊本地震医療支援を行いました。

インドネシアでは保健省との新しい覚書締結のための活動、カンボジアでは支援事業を継続し、タイ・ベトナムでの支援活動は順調に推移しました。ミャンマーでは団体登録後、2村での助産診療センターが完成、活動地の調査ならびに医療機器・ソーラーランタンの寄贈手続きなどを進めました。これら海外支援に対する募金活動は、収入計画(補助金を含み、商品を除く)10,717万円に対し10,018万円と、計画より699万円少ない金額となりました。支出については計画11,954万円に対し実績10,598万円となり、1,356万円少ない金額となりました。

なお商品支援についてはカンボジア・ミャンマーへの血圧計、体温計、ソーラーランタンなど1,046万円、また災害支援向け160万円、合計1,206万円のご支援を頂きました。

東日本大震災復興支援は、個人・法人から引き続きご支援の寄付を頂きました。収入は前期繰越を含め1,127万円に対し、支出は642万円となり、残高485万円は次期に繰り越しました。

熊本地震支援の収入は754万円、支出は59万円、残高695万円は次期に繰り越しました。

2. 2016年度会計概要

(単位：万円)

計画				実績		
収入	海外支援	災害支援	計	海外支援	災害支援	計
受取法人会費	2,900		2,900	3,192		3,192
受取法人寄付	2,022		2,022	2,650		2,650
受取個人会費	630		630	588		588
パートナー会費	169		169	165		165
一時寄付	600		600	830		830
東日本大震災募金		770	770		807	807
熊本地震支援募金					754	754
公的補助金	3,626		3,626	1,021		1,021
雑収益				11		11
商品	1,000	0	1,000	1,046	160	1,206
計	10,947	770	11,717	9,503	1,721	11,224
支出		計		海外支援	災害支援	計
インドネシア	1,200		1,200	1,030		1,030
カンボジア	2,202		2,202	1,626		1,626
タイ・ベトナム	3,249		3,249	2,966		2,966
ミャンマー	2,433		2,433	2,267		2,267
東日本大震災支援		720	720		642	642
熊本地震支援					59	59
募金活動費	1,500		1,500	1,414		1,414
管理費	650		650	594		594
商品	1,000	0	1,000	1,046	160	1,206
計	12,234	720	12,954	10,943	861	11,804
当期収支	-1,287	50	-1,237	-1,440	860	-580
前期繰越	5,516	320	5,836	5,516	320	5,836
次期繰越	4,229	370	4,599	4,076	1,180	5,256

3. 支援活動報告(事業報告)

2016年度 事業報告

3-1. インドネシア支援 (総事業費 1,030万円) (自主事業)

2016年度は2015年8月にMOU(了解覚書)が失効し、2016年度のほとんど全期間を通して事業は停止せざるを得ない状況となりました。MOUは活動契約書であり、海外NGOに対する活動許可証に相当するものです。MOUは3年間ごとに更新が必要であり、2015年3月から更新申請の準備を進めてきましたが、海外NGOに対する申請手続きの厳格化により予想外の時間がかかり、残念ながら失効に至りました。期中を通してMOUの申請進捗に注力してきましたが、締結までにはもう少し時間のかかる状況です。

3-2. カンボジア支援 (総事業費 1,626万円)

① コンボンチャム州母と子のための地域保健システム強化事業(補助金事業)

2014年10月に開始された3年間で実施予定の事業は本年度に2年目に入りました。本事業は、10年間支援事業を行ったコンボントム州での村レベルでの活動経験を活かしつつ、保健行政区の地域の医療機関を指導・監督する役割を強化して、行政区の指導で保健センターが改善していく仕組み作りに特徴があります。「保健行政区の能力強化」「助産師育成」「保健センターの機能強化」「地域住民の意識向上」を4つの柱として、それぞれの柱で対象とされる、保健行政区スタッフ、准助産師、保健センタースタッフ、保健ボランティアの育成を行いました。

補助金支援1年目終了直後にPHJ組織内での実施体制の変更などがあったため、2年目は始まっていません。しかしながら、その間も保健行政区による指導支援や保健教育など実践的な活動を継続的に実施支援しました。1年目に能力強化研修を受け、その後研修内容に応じた実践で使うことにより、関係者が経験を積み、それぞれ必要とされるスキルが徐々に向上していることを確認しています。

3-3. タイ支援 (総事業費 2,966万円)

① HIV/エイズ予防教育事業(補助金事業)

チェンマイ県において10年以上若者向けHIV/エイズ予防教育を実施してきましたが、その集大成として2014年度から18校の高等専門学校生対象に、3年事業を実施しています。今年度はその最終年度にあたり、新たな6校を対象に事業を実施しています。最終年度は7月31日に終了予定ですが、1月31日中間報告時点では、計110名のピアエデュケーターが育成され(年間目標の50%)、計1,373名がピア教育に(年間目標の95%)、600名が特別キャンペーンに(年間目標の77%)、計211名がHIV抗体検査に(年間目標の175%)参加しました。

② HOPEパートナー教育支援(自主事業)

1998年以来継続しているプログラムで支援した患者は累計228名、卒業者は186名、現在は21名の患者に対して支援を行っています。患者を長期療養が必要な患者と障害を持つ患者に絞っているため、家族が自宅で長期療養患者のケアあるいはリハビリを行えるように、病院の専門家と家庭訪問チームを結成し家庭訪問を主として活動を進めています。

③ 小児先天性心臓病手術支援(自主事業)

昨年に引き続き多くの企業のご支援のもと、子供達の心臓病手術支援を行いました。タイ国籍を持たない子供、成人女性への支援も含め43名の手術に成功しました。また、地方に住む心疾患の疑いのある子供たちを救うため、チェンマイ大学病院およびランパン病院の小児心臓医による移動検診を支援しました。その結果、受診した109名のうち、12名に精密検査が必要と判明したため、該当の子供はランパン病院に紹介されました。

④ ベトナム乳がん早期発見事業(自主事業)

タイ事務所の経験を生かした乳がん早期発見事業を、ベトナム・ウィメンズ・ユニオン(VWU)と協同し、ベトナム北部にて3年計画で実施して来ました。3年間に自己検診トレーニングに参加したVWU会員は17,222名に上り目標の13,500名を達成し、活動は大きな成果を上げ12月に終了しました。1月に行われた最終活動レビューでは今後この活動をVWUが継続して行くことを確認しました。

3-4. ミャンマー支援 (総事業費 2,267 万円)

① 母子保健改善のための保健機能強化事業 (自主事業)

本年度は、タコンタウンシップのカンター村、アレージョン村を中心に地域の母子が適切なタイミングで質のよい母子保健サービスを受けられる環境作りを目指す活動を行いました。搬送システム、医療施設支援、助産師技能強化、ボランティア育成を軸として、活動開始のための手続きも含め、現地政府と連携し、協力して活動を実施しております。

搬送システム強化として、2015年7月に寄贈した救急車の利用を促進する搬送システム強化の方策について話し合いました。医療施設建築支援として、上記の2村にサブセンター(助産診療センター)を建築しました。2016年3月に建築を完了し、6月に寄贈式典を執り行いました。また、助産師・補助助産師への技能強化として、タコンタウンシップの補助助産師を対象とした技能トレーニングを実施しました。カンター村、アレージョン村の保健教育を担うコミュニティーヘルスボランティアの育成を行い、ボランティアと村に常駐する助産師によって妊産婦を対象とした母子保健教育を開始しました。

3-5. 東日本大震災支援活動 (総事業費 642 万円) (自主事業)

震災発生から5年が経ち気仙沼市医師会と連携した医院、クリニックへの医療支援は第五次まで実施しました。昨年11月には小田理事長と森田医師会長は菅原気仙沼市長に面会しこれまでの活動報告をしました。市長からは今日までの継続した支援に対して感謝と御礼の言葉をいただきました。しかし復興は順調ですが、震災で流失した人口が戻らず患者数が減ったり、設備が整った大病院へ患者が流れたりして支援病院の経営は厳しい状況です。一方、三井住友信託銀行の特別寄附信託スキームで支援を続けている石巻市立病院開成仮診療所と多賀城腎・泌尿器クリニックは既に寄贈したドクターカーや医療機器のメンテナンスを中心に支援を実施しました。

3-6. 熊本地震医療支援活動 (総事業費 59 万円) (自主事業)

4月14日、16日発生の地震(震度7)による被災病院復興支援活動を全日本病院協会と連携をして行うことにしました。4月19日に全日本病院協会「災害対策本部」をPHJ廣見代表が訪問をして支援内容を打合せた結果PHJの活動は全日本病院協会を通しての募金活動としました。4月22日より、2016年12月末までを募金期間として、法人賛助会員、個人会員を対象に「熊本地震医療支援募金」のお願い状1300通を送付。ホームページにも掲載し募金活動中です。